

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	上水道管理運営事業		コード	01-01-09-01	担当課係	水道工務課配水係
事業実施期間			担当者	高井 利広	電話	0869-66-9793
総合計画 事業(政策)体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり				
	中項目	生活しやすいまちづくり				
	小項目	上水道及び簡易水道				
	施策	施設の計画的な整備と簡易水道などの統合 震災・災害などに対する施設整備 環境対策と水の安定供給				

事業について	
目的	水道は、市民の日常生活に直結し健康を守るために欠くことのできないもので、平素から配水・給水施設の漏水防止等維持管理に努めるとともに、水道施設の老朽化及び故障等による障害を幾多の改良等を経て随時解消していますが、市全域の水道施設等の見直しを行い、併せて震災等に対する環境対策を考慮した施設を計画的に整備し、安全・良質・安価な水道水の安定供給を図る。
対象 (誰のために)	水道使用者(備前、日生及び吉永供給地区 41,311名)
内容	配水・給水施設の維持管理、建設、改良、移転、修繕業務及び施設の更新計画等の樹立

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
配水量	7,011,733 m ³		
有収水量	6,275,830 m ³		
有収率	89.50 %		
給水人口	41,311 名		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	428,971	国県補助金等	0	直接事業費		国県補助金等	
	人件費	64,890	受益者負担	493,861	人件費		受益者負担	
	合計	493,861	市債	0	合計	0	市債	0

必要人員	9.08 人		
結果指標名	有収水量		
結果指標量	6,275,830		
単位	m ³		
対前年比	—	0.00%	
事業費	493,861,000 円		
単位当たりコスト①	78.69 円		

結果指標名	給水人口		
結果指標量	41,311		
単位	名		
対前年比	—	0.00%	
事業費	493,861,000 円		
単位当たりコスト②	11,954.71 円		

事業の成果	有収率		
成果指標名	有収率	式又は説明	総配水量に対する有収水量の割合
成果指標量	17年度 89.5%		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	92.0%	到達目標年度	平成21年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：水道法	水道は、市民の日常生活に直結し健康を守るために欠くことができないもので、安定供給を図るためには、平素から施設の維持管理、建設、改良、修繕及び老朽化した施設を計画的に更新また、統廃合による施設整備が必要で妥当である。
市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である <input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	今後の施設老朽化等に伴う更新事業費用の増加は止むを得ないが、各事業に対しコスト削減の努力し事業効果が上がるように努める。
手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	漏水調査等計画的に実施して無収水量の減少に努めるとともに、老朽化した施設を更新、施設の統廃合を視野に入れ計画的に整備し、効率的に水道水の安定供給を図る。
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		評価区分 <A~E>
コメント	水道事業の経営にあたって、水道は市民の日常生活に直結しているため、住民サービスの低下にならないよう、また無収水量を減少させ効率的な配水を行い、安心して良質な水道水を安価で安定供給し、給水の適正を保持するのに不可欠な事業である。	A

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度 結果指標量①	—	結果指標量②	—
目標値 成果指標量	90%		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	老朽施設の統廃合を視野に入れた施設更新等整備	平成17年度～	効率的な水道水の安定供給
効率性	施設等整備費用のコスト削減	平成17年度～	コスト削減により水道料金への反映を軽減する。
有効性	施設等更新整備に伴う施設の耐震化	平成17年度～	有収率の向上及びさらなる水道水の安定供給

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。